国内株式見通し

情報提供資料
2023年9月25日

マーケットの動き（2023年9月19日～9月22日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、2024年末の政策金利見通しが前回から0.5%引き上げられたことで、米国の金融引き締め長期化に対する警戒感から投資家心理は悪化し、国内株式は軟調に推移しました。

投資環境見通し（2023年9月）

国内株式相場は堅調に推移

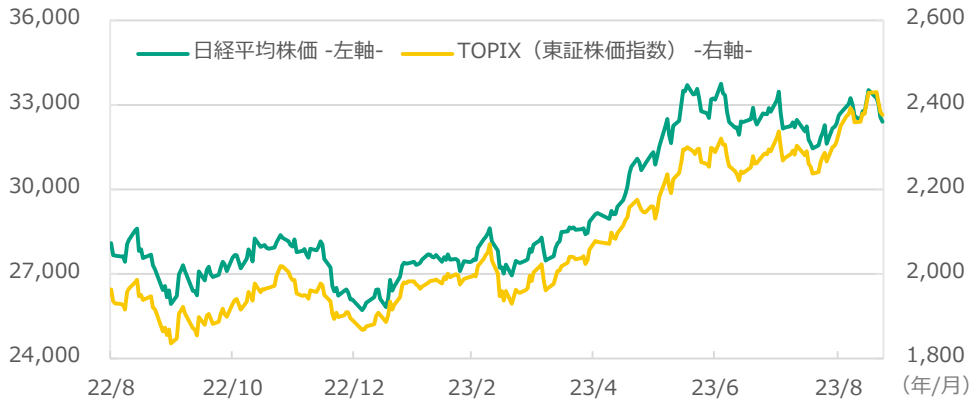
企業業績については、依然として円安水準が続いていることに加えて、中国から日本への団体旅行の解禁による訪日外国人観光客のさらなる消費拡大、賃上げやコロナ禍での過剰貯蓄を背景とした内需押し上げから、堅調に推移するとみています。国内株式相場は、良好な企業業績見通しに加え、堅調な国内の景況感、訪日外国人観光客による消費拡大を背景に堅調に推移するとみています。ただし、中国では景気減速傾向が強まり、米国や欧州においてインフレが再加速し米国株式相場が下落する場面では、国内株式相場の上値が抑えられる可能性があります。

	9月22日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,376.27	▲2.15%	4.88%	21.06%	24.01%
日経平均株価	32,402.41	▲3.37%	1.71%	17.97%	19.33%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

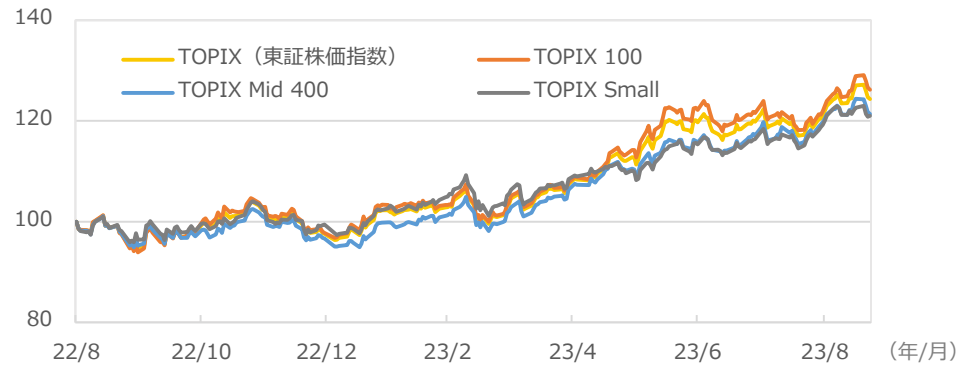
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）



※2022年8月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2023年9月25日

マーケットの動き（2023年9月18日～9月22日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。
9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、2024年末の政策金利見通しが前回から0.5%引き上げられたことで、米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が強まりました。全米自動車労働組合によるストライキ拡大に対する懸念なども相場の下押し圧力となり、米国株式は軟調に推移しました。
欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2023年9月）

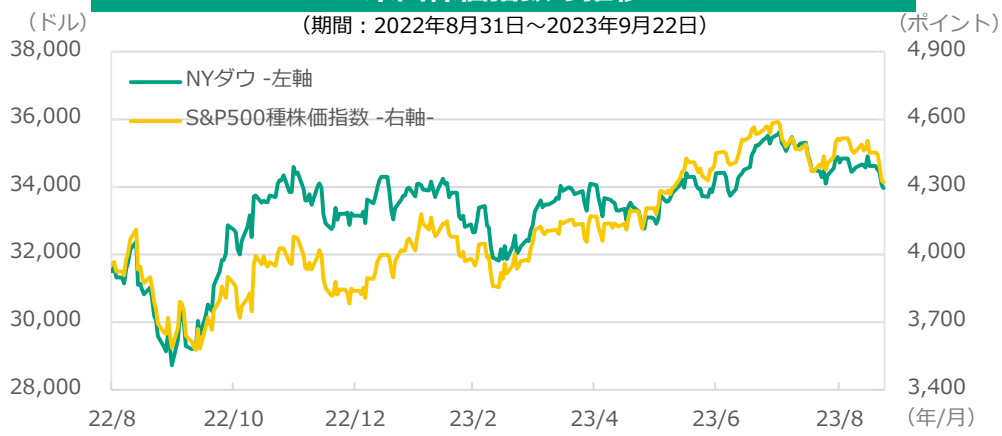
外国株式相場は、米国、欧州ともに上昇するも上値は重い

企業業績についてはサービス業の景況感や個人消費の底堅さが下支えになるとみられますが、依然として業績見通しが引き下げられる可能性は残ります。米国株式相場は、堅調な景気とインフレの鈍化傾向を背景とした長期金利の低下に支えられ上昇するとみています。ただし、中国不動産業界を巡る不安が世界景気に影を落とす可能性があることに加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢もあり、上値は重いとみています。欧州株式相場は、上昇するとみていますが、ECB（欧州中央銀行）は金融引き締め姿勢を維持するとみられることに加え、中国景気に対する不安もあり、上値の重い展開を予想しています。

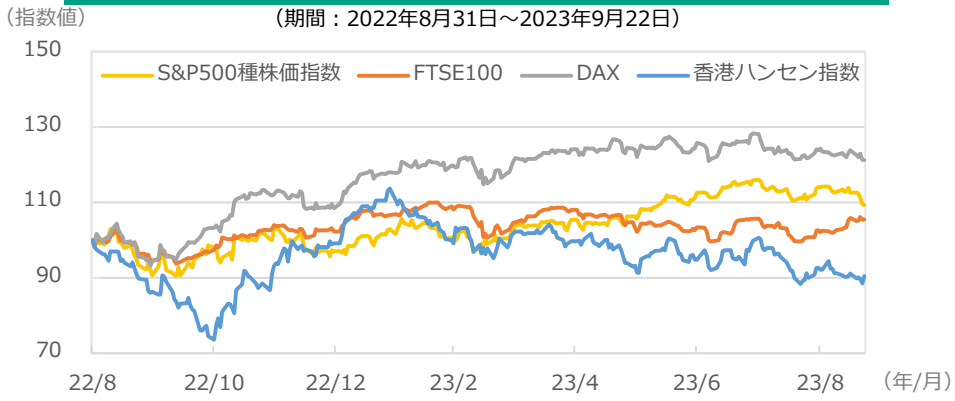
	9月22日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,320.06	▲2.93%	▲1.54%	9.73%	14.96%
NYダウ	33,963.84	▲1.89%	▲0.95%	6.04%	12.92%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年8月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2023年9月25日

マーケットの動き（2023年9月19日～9月22日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
植田日銀総裁が前週の新聞インタビューでマイナス金利政策の解除について言及したことから、9月の日銀金融政策決定会合を前に金融政策の正常化に対する警戒感が強まり、国内債券は売られました。
クレジット市場は、引き続き堅調なものの、利回り格差はほぼ横ばいに推移しました。

投資環境見通し（2023年9月）

国内長期金利はレンジ内で推移

米国地区連銀主催の国際経済シンポジウムを通過し、国内長期金利の上昇傾向は一服するとみられますが、堅調な米国景気は同国のみならず世界の長期金利の上昇圧力につながるとみられます。国内長期金利はレンジ内で推移するとみています。

日本国債利回りの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）

NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）

※2022年8月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

	9月22日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.74	0.04	0.08	0.46	0.51
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	365.90	▲0.23%	▲0.35%	▲2.09%	▲2.44%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2023年9月25日

マーケットの動き（2023年9月18日～9月22日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において市場予想通り政策金利を据え置いた一方、年内の追加利上げを示唆したほか、2024年末の政策金利見通しが前回から0.5%引き上げられたことなどから、米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が強まり米国債券は売られました。
欧州国債市場は、8月英国CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けBOE（英国中央銀行）が政策金利を据え置いたことから、英国金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2023年9月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに低下

米国：堅調な景気動向を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を続けるとの見方が長期金利の上昇圧力として残りますが、すでに大幅に上昇した反動に加え、インフレ鈍化を背景に長期金利は低下するとみています。

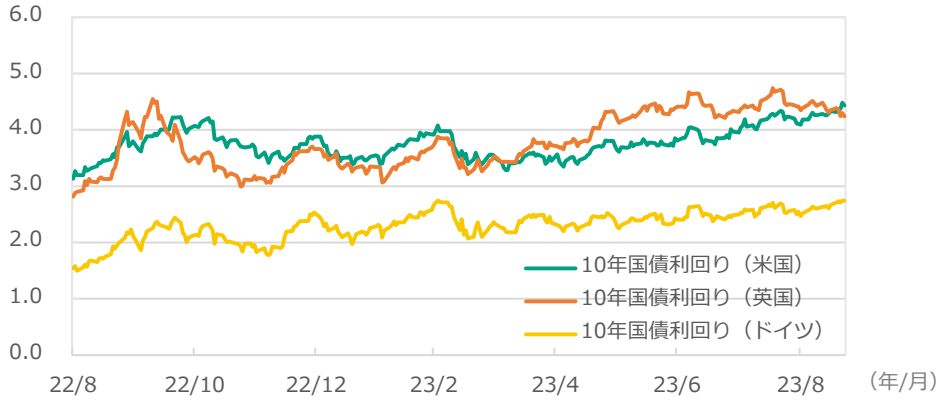
欧州：根強いインフレ圧力を背景にECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を継続するとみられますが、軟調な域内景気動向が続く中、中国景気に対する不安もあり、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	9月22日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.43	0.10	0.11	0.94	0.74
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	545.81	▲0.36%	0.46%	7.76%	6.05%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

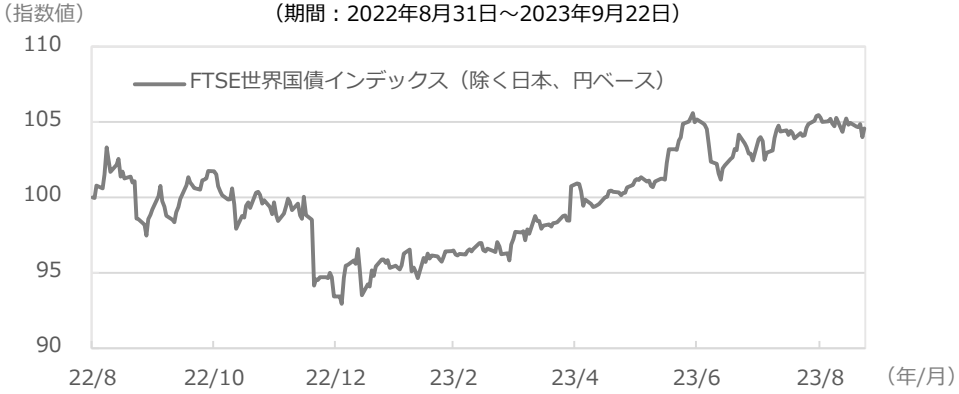
主要国国債利回りの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）



※2022年8月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2023年9月25日

マーケットの動き（2023年9月19日～9月22日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において2024年末の政策金利見通しが前回から0.5%引き上げられたことで、米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が高まり米国金利が上昇したほか、日米株式の下落を受けた投資家心理の悪化などが相場の重石となり、国内リートは軟調に推移しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2023年9月）

国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

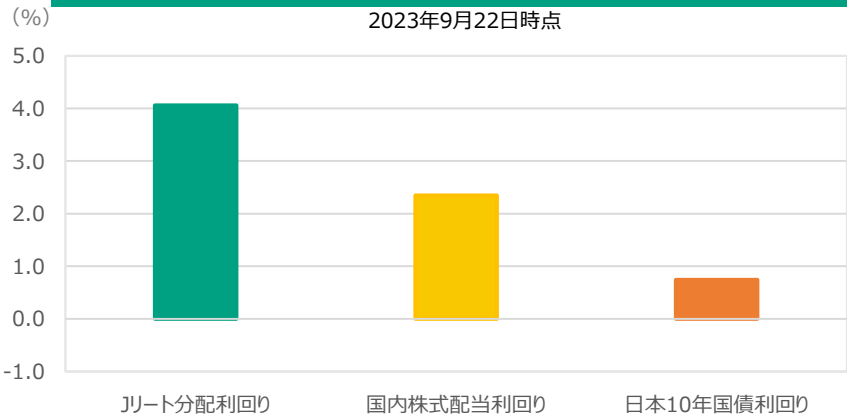
2023年竣工ビルのほとんどでリーシングに進捗があったことや、出社率が大幅に回復していることなどを背景に、オフィス空室率はピークアウトするとみています。また、人流の戻りや中国の訪日団体旅行の解禁などから、ホテルを中心に商業施設や住宅、物流施設などで賃料の上昇が期待されます。当面の間、日銀は金融緩和政策を継続すると期待されることからも、国内リート市場は緩やかな回復基調を辿ると予想します。

	9月22日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,863.91	▲0.77%	0.27%	5.15%	▲7.59%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,376.27	▲2.15%	4.88%	21.06%	24.01%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移

国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2023年9月25日

マーケットの動き（2023年9月18日～9月22日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を受け政策金利の高止まり懸念が強まり米国金利は上昇した一方で、９月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の現状維持が決定され、日米金融政策の方向性の違いが意識されると米ドルは一時148円台半ばまで上昇しました。
ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2023年9月）

円に対して米ドル、ユーロともに軟調に推移

米ドル：足元の円安の動きを背景に日本政府・日銀による円買い介入に対する警戒感が広がる中、米国においてインフレが鈍化し長期金利が低下との見方もあり、米ドルは円に対して軟調に推移するとみています。

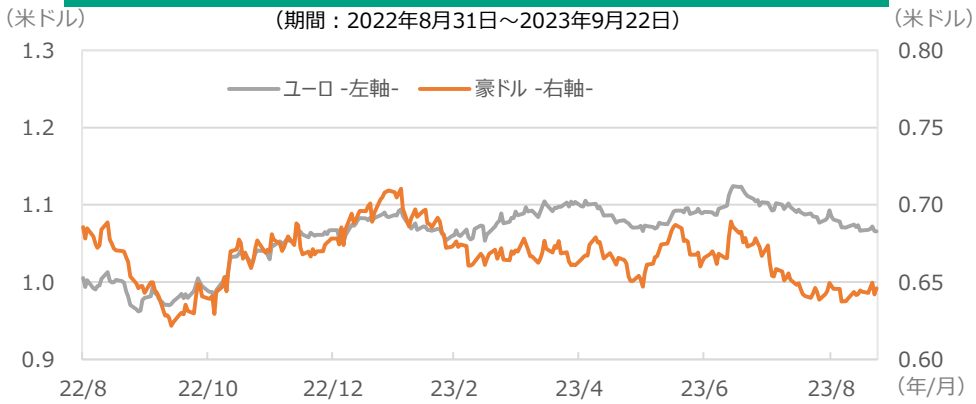
ユーロ：足元の円安の動きを背景に日本政府・日銀による円買い介入に対する警戒感が広がる中、ユーロ圏においては景気に対する慎重な見方を背景に長期金利が低下するとの見方もあり、ユーロは円に対して軟調に推移するとみています。

	9月22日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	148.09	0.23	2.23	15.41	5.99
ユーロ/円	157.83	0.12	▲0.43	14.65	18.36

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）
（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）

為替レートの推移（対米ドル）
（期間：2022年8月31日～2023年9月22日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及びTOPIX に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会